

平成 16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 19日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 9534 本社所在都道府県 北海道
 (URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 前泉 洋三
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 岡崎 哲哉 TEL(011)207-7250

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 19日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 平成 15年 11月 19日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	19,944	2.8	577	125.4	50	-
14年 9月中間期	19,410	△ 2.4	256	△ 4.2	△ 387	-
15年 3月期	48,082		2,698		1,312	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	16	-	0.27	
14年 9月中間期	△ 247	-	△ 4.01	
15年 3月期	301		4.88	

(注)①期中平均株式数 15年 9月中間期 61,722,062株 14年 9月中間期 61,833,109株 15年 3月期 61,793,643株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、計上利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	90,643	21,474	23.7	347.97
14年 9月中間期	93,902	21,007	22.4	339.85
15年 3月期	94,199	21,494	22.8	348.20

(注)①期末発行済株式数 15年 9月中間期 61,712,726株 14年 9月中間期 61,812,160株 15年 3月期 61,731,146株

②期末自己株式数 15年 9月中間期 151,196株 14年 9月中間期 51,762株 15年 3月期 132,776株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	48,600	1,500	700	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 34銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の22ページをご参照下さい。

当中間期の業績の概況及び通期の見通し

1. 営業概況

(1) 需要家数及び普及率

項 目		当中間会計期間末 (15.9.30現在)	前中間会計期間末 (14.9.30現在)	増 減	増減率 (%)
需要家数	新設件数	1,780 件	1,862 件	82 件	4.4
	期末件数	561,116 件	567,240 件	6,124 件	1.1
普及率		61.8 %	63.9 %	2.1 %	-

(2) ガス販売量

(百万m³:46.04655MJ/m³)

項 目		当中間会計期間 (15/4~15/9)	前中間会計期間 (14/4~14/9)	増 減	増減率 (%)	前事業年度 (14/4~15/3)
家 庭 用		45	44	0	2.1	115
業 務 用	商 業 用	48	37	10	29.2	95
	工 業 用	15	13	1	14.0	29
	公 用	9	7	1	20.6	29
	医 療 用	6	5	0	10.7	14
計		79	64	15	23.4	168
合 計		124	108	15	14.7	284

(単位未満切り捨て)

ガス販売量につきましては、春先の気温が低めに推移したこと等により、家庭用が前中間会計期間に比べ2.1%増加いたしました。また、業務用は商業用・工業用等の新規大型物件の稼働もあり、前中間会計期間に比べ23.4%増加いたしました。この結果、合計で前中間会計期間に比べ14.7%増加の124百万m³となりました。

(3) 売上高及び利益

(単位：百万円)

項 目		当中間会計期間 (15/4~15/9)	前中間会計期間 (14/4~14/9)	増 減	増減率 (%)	前事業年度 (14/4~15/3)
売 上 高	ガ ス 売 上 高	16,759	15,898	860	5.4	37,895
	受注工事収益	408	550	141	25.7	1,670
	器具販売収益	2,123	2,322	199	8.6	7,143
	その他営業雑収益	41	21	20	95.0	45
	附帯事業収益	611	617	5	0.9	1,326
	合 計	19,944	19,410	534	2.8	48,082
経 常 利 益		50	387	438	-	1,312
中間(当期)純利益		16	247	264	-	301

(単位未満切り捨て)

2. 収支の状況

ガス売上高は、ガス販売量の増加等により、5.4%増の16,759百万円となりました。

また、受注工事は新設件数の減少により、前中間会計期間に比べ25.7%減の408百万円となりました。器具販売は、GHPの販売台数が減少したこと等により、前中間会計期間に比べ8.6%減の2,123百万円となりました。ガス売上高に、これら受注工事・器具販売等の営業雑収益並びに附帯事業収益を加えた当中間会計期間の総売上高は、前中間会計期間に比べ2.8%増の19,944百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、経営全般にわたる一層のコスト低減に努めた結果、当中間会計期間の経常利益は前中間会計期間に比べ438百万円増の50百万円となり、中間純利益は264百万円増の16百万円となりました。

3. 設備投資

(単位:百万円)

項 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増減	増減率 (%)	前事業年度	
	実績	構成比	実績	構成比			実績	構成比
製 造 設 備	27	1.3 %	18	0.8 %	8	45.8	118	2.1 %
供 給 設 備	2,029	94.1	2,305	93.0	275	11.9	5,333	93.2
業 務 設 備	64	3.0	119	4.8	54	45.8	204	3.6
附帯事業設備	36	1.6	36	1.4	0	0.8	65	1.1
(内転換関連設備)	(380)	(17.6)	(782)	(31.6)	(402)	(51.4)	(1,754)	(30.7)
合 計	2,158	100.0	2,479	100.0	321	13.0	5,720	100.0

(単位未満切り捨て)

当中間会計期間の設備投資の主なものは、導管(供給設備)1,632百万円、天然ガス関連設備である補強導管等360百万円となっており、設備投資合計では2,158百万円となりました。

また、本支管の総延長数は当中間会計期間に8km増加し、4,483kmとなりました。

4. 通期(平成16年3月期)の見通し

(単位:百万円)

項 目	平成15年度 (見通し)	平成14年度 (実績)	増 減	増減率 (%)
総 売 上 高	48,600	48,082	517	1.1
営 業 利 益	2,800	2,698	101	3.8
経 常 利 益	1,500	1,312	187	14.3
当期純利益	700	301	398	132.2

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
固 定 資 産	80,153,619	85.4	78,802,828	86.9	79,808,307	84.7
有 形 固 定 資 産	72,009,790	76.7	69,716,407	76.9	70,748,736	75.1
製 造 設 備	11,645,755		9,973,230		10,340,042	
供 給 設 備	48,758,562		47,451,660		48,749,626	
業 務 設 備	8,075,666		7,792,003		7,931,221	
附 帯 事 業 設 備	1,079,100		1,037,249		1,044,582	
建 設 仮 勘 定	2,450,705		3,462,262		2,683,263	
無 形 固 定 資 産	2,317,076	2.5	2,848,134	3.1	3,124,999	3.3
ソ フ ト ウ ェ ア	2,261,364		2,796,493		3,071,549	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	55,711		51,641		53,450	
投 資 そ の 他 の 資 産	5,826,753	6.2	6,238,286	6.9	5,934,570	6.3
投 資 有 価 証 券	2,675,996		2,998,926		2,534,381	
繰 延 税 金 資 産	584,596		761,688		884,828	
そ の 他	2,671,702		2,577,821		2,634,063	
貸 倒 引 当 金	105,542		100,150		118,702	
流 動 資 産	8,493,950	9.0	6,876,599	7.6	9,346,335	9.9
現 金 及 び 預 金	1,155,105		620,872		2,847,996	
受 取 手 形	611,186		316,716		457,612	
売 掛 金	2,753,213		2,854,640		4,168,527	
製 品 ・ 原 料 ・ 貯 蔵 品	768,704		631,580		803,818	
繰 延 税 金 資 産	395,276		270,193		242,851	
そ の 他	3,007,241		2,420,237		1,042,154	
貸 倒 引 当 金	196,777		237,640		216,626	
繰 延 資 産	5,254,772	5.6	4,964,102	5.5	5,044,837	5.4
開 発 費	5,254,772		4,964,102		5,044,837	
資 産 合 計	93,902,343	100.0	90,643,530	100.0	94,199,480	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
固 定 負 債	57,893,433	61.7	57,724,452	63.7	59,901,759	63.6
社 債	15,000,000		18,000,000		18,000,000	
転 換 社 債	6,802,000		6,802,000		6,802,000	
長 期 借 入 金	33,764,800		30,641,700		32,886,000	
再評価に係る繰延税金負債	175,805		179,352		179,048	
退 職 給 付 引 当 金	1,868,121		1,751,942		1,718,629	
カ'スホルタ'-修繕引当金	282,705		349,458		316,081	
流 動 負 債	15,001,797	16.0	11,444,634	12.6	12,803,089	13.6
1年以内に期限到来の固定負債	5,069,800		5,261,100		5,386,000	
買 掛 金	885,504		1,035,627		2,085,452	
短 期 借 入 金	500,000		700,000		-	
未 払 法 人 税 等	212,817		323,624		655,818	
コマーシャル・ペーパー	3,000,000		-		-	
そ の 他	5,333,676		4,124,282		4,675,818	
負 債 合 計	72,895,231	77.6	69,169,087	76.3	72,704,849	77.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,821,827	4.1	3,821,827	4.2	3,821,827	4.0
資 本 剰 余 金	1,582,238	1.7	1,582,265	1.7	1,582,238	1.7
資 本 準 備 金	1,582,238		1,582,238		1,582,238	
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		27		-	
利 益 剰 余 金	14,970,127	15.9	15,220,937	16.8	15,513,593	16.5
利 益 準 備 金	775,775		775,775		775,775	
任 意 積 立 金	14,100,000		14,100,000		14,100,000	
製 造 設 備 除 却 積 立 金	500,000		500,000		500,000	
別 途 積 立 金	13,600,000		13,600,000		13,600,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	94,352		345,162		637,818	
土 地 再 評 価 差 額 金	311,325	0.3	317,606	0.4	317,068	0.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	334,750	0.4	570,992	0.6	293,671	0.3
自 己 株 式	13,157	0.0	39,186	0.0	33,769	0.0
資 本 合 計	21,007,112	22.4	21,474,443	23.7	21,494,631	22.8
負 債 ・ 資 本 合 計	93,902,343	100.0	90,643,530	100.0	94,199,480	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書				
		(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)				
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比			
経 常 損 益	業 損 益	製 品 売 上	15,898,899	100.0	16,759,522	100.0	37,895,292	100.0		
		ガ ス 売 上	15,898,899		16,759,522		37,895,292			
		売 上 原 価	5,284,486	33.2	5,684,410	33.9	14,162,117	37.4		
		(売 上 総 利 益)	(10,614,413)	66.8	(11,075,111)	66.1	(23,733,175)	62.6		
		供 給 販 売 費	9,346,123	58.8	9,759,074	58.2	19,341,932	51.0		
		一 般 管 理 費	1,373,152	8.6	1,075,504	6.4	2,658,718	7.0		
		(事 業 利 益)	(104,863)	0.7	(240,532)	1.5	(1,732,524)	4.6		
		営 業 雑 収 益	2,894,569	18.2	2,573,896	15.4	8,860,008	23.4		
		営 業 雑 費 用	2,692,500	16.9	2,392,946	14.3	8,184,080	21.6		
		附 帯 事 業 収 益	617,403	3.9	611,558	3.6	1,326,772	3.5		
		附 帯 事 業 費 用	458,505	2.9	455,921	2.7	1,036,505	2.8		
		(営 業 利 益)	(256,104)	1.6	(577,118)	3.5	(2,698,719)	7.1		
		益 の 部	営 業 外 損 益	営 業 外 収 益	188,268	1.2	174,989	1.0	414,492	1.1
				受 取 利 息	1,644		982		2,961	
そ の 他	186,623				174,006		411,531			
営 業 外 費 用	831,958			5.2	701,400	4.2	1,800,982	4.8		
支 払 利 息	434,762				411,746		869,149			
社 債 利 息	194,015				135,605		408,897			
社 債 発 行 費 償 却	35,886				-		65,461			
そ の 他	167,294				154,047		457,474			
(経 常 利 益)		(387,585)	2.4	(50,708)	0.3	(1,312,230)	3.4			
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	特 別 損 失	-	-	-	-	813,082	2.1		
		固 定 資 産 臨 時 償 却 費	-	-	-	-	813,082			
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		387,585	2.4	50,708	0.3	499,147	1.3			
法 人 税 等		-	-	94,672	0.6	458,890	1.2			
法 人 税 等 調 整 額		139,860	0.9	60,501	0.4	261,227	0.7			
中 間 (当 期) 純 利 益		247,725	1.6	16,537	0.1	301,484	0.8			
前 期 繰 越 利 益		342,077	2.2	329,163	2.0	342,077	0.9			
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		-	-	538	0.0	5,742	0.0			
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		94,352	0.6	345,162	2.1	637,818	1.7			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品及び原料

総平均法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、千歳支社並びに製造設備のうち石狩工場、供給設備のうち天然ガス用設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

導管 13～22年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、

3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 開発費

商法に定める最長期間(5年間)による均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等

特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額に基づく次回修繕

見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

(前 中 間 会 計 期 間 末) (当 中 間 会 計 期 間 末) (前 事 業 年 度 末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	96,690,551 千円	104,058,595 千円	100,999,805 千円
2. 保 証 債 務	157,261 千円	121,283 千円	144,814 千円
3. 商法第 290 条第 1 項第 4 号に規定する超過額	2,896,759 千円	2,606,088 千円	2,686,823 千円

4. 消費税等の取り扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、これを相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。

(損 益 計 算 書 関 係)

1. 当社は事業の性質上、事業年度の上半期と下半期の売上高及び営業費用に著しい季節的変動があります。その主な要因は、下半期における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものです。

2. 減価償却実施額

	(前 中 間 会 計 期 間)	(当 中 間 会 計 期 間)	(前 事 業 年 度)
有 形 固 定 資 産	3,177,441 千円	3,153,809 千円	7,613,270 千円
無 形 固 定 資 産	57,552 千円	292,569 千円	114,787 千円
計	3,234,994 千円	3,446,379 千円	7,728,057 千円

(有 価 証 券 関 係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。